

「ユビキタス特区」の対象地域及び対象プロジェクト

1 予算支援を予定するプロジェクト

類型	対象地域		対象プロジェクト	実施概要	利用周波数	電波の利用可能性
携帯端末の世界展開	神奈川県	横須賀市	グローバル市場に対応できる移動通信端末の開発支援プラットフォーム	第2世代から第3世代まで、世界各国の携帯電話市場の発展段階に対応し得る携帯端末の開発環境を整備し、端末及びネットワークサービスの開発・実証を行う。	850MHz 帯 900MHz 帯 1.8GHz 帯 1.9GHz 帯 2.5GHz 帯等 ※電波暗室内	電波暗室内において、電波暗室遮へい能力を考慮し、無線設備から3メートルの距離における電界強度が微弱無線局の許容値以下となるようにして実施することとされており、実験局免許を受けることなく利用可能。
次世代ワンセグ放送	北海道	札幌市 洞爺湖町 留寿都村 壮瞥町	マルチワンセグメントサービスの実証	複数のセグメント放送を連結して配信する技術を実証するとともに、デジタル放送波を直接受信できない地域や空間において、多様なワンセグ放送の展開可能性を実証する。	VHF 10ch UHF 21ch, 32ch	洞爺湖地区におけるUHF(21ch)については、実験局免許を受けて利用可能。 札幌市におけるVHF(10ch)及びUHF(32ch)については、実施場所に応じて空中線電力の低減及び空中線に指向性を持たせることにより、実験局免許を受けて利用可能。
ユビキタス環境立国	京都府	精華町	電力線通信(PLC)を活用した家電状況モニタリング	CATV網とPLCホームネットワークを活用し、デマンドコントロールやトレーサビリティなどのアプリケーションを実現する家電状況モニタリングの開発・実証を行う。	4~28MHz ※屋内の電力線	型式指定を受けているPLCモデムを利用することとされており、実験局免許を受けることなく利用可能。

ユビキタス健康サービス	沖縄県	座間味村	アクティブタグを活用したユビキタスヘルスケア	アクティブ型電子タグを活用した在宅型ヘルスケアサポート基盤の開発・実証やいつでも、どこでもバイタルデータを測定可能とする新型ユビキタス生体センサの開発・実証を行う。	429MHz	既存の特定小電力無線局より広い周波数幅を使用しようとするものであり、他の無線局に影響を与えないようキャリアセンス機能を具備することにより、実験局免許を受けて利用可能。
ユビキタス観光立国	京都府	京都市 宇治市 京田辺市 木津川市 精華町	外国人ビジター調査、多言語翻訳を可能とする携帯端末の実証	外国人旅行者を対象に、動態調査や多言語翻訳サービスによる観光情報提供を行う携帯端末サービスの実証を行う。	1.9GHz 帯 2.5GHz 帯	既存の PHS サービス等を活用して実施することとされており、実験局免許を受けることなく利用可能。
	沖縄県	うるま市	観光ドライバー向けの快適走行支援カーナビシステムの実証	観光ドライバー向けに快適サービスを提供するカーナビシステムの開発・実証を行う。	UHF 53～55ch のうち 10MHz 幅 5.8GHz 帯	実験局免許を受けて利用可能。
ユビキタス物流	岡山県	倉敷市	空間コードの活用による国際物流の効率化の実証	物流施設内に割り振った空間コードを活用して、完成自動車の効率的な国際物流システムの開発・実証を行う。	433MHz 帯 770～806MHz 950MHz 帯	433MHz 帯及び 950MHz 帯については、既存の電子タグを活用して実施すること、また、433MHz 帯については、国際物流に係る場所で実施することとされており、実験局免許を受けることなく利用可能。 770～806MHz については、既存の無線局との干渉のおそれがあるため、2.4GHz 帯無線 LAN 等既存のシステムで代替して実施されるのであれば、実験局免許を受けることなく利用可能。

2 予算支援を予定しないプロジェクト

類型	対象地域		提案組織	対象プロジェクトと実施概要	利用周波数	電波の利用可能性
ITS (7件)	北海道	網走市	株式会社デンソー 網走市	車車間通信による安全運転支援システム ・積雪地における視界不良に起因する追突、正面衝突、出会い頭衝突の防止警告を発する車車間通信システムの開発・実証	UHF 46～47ch 5.8GHz 帯	UHF 帯、5.8GHz 帯のいずれについても、実験局免許を受けて利用可能。
	茨城県 神奈川県	つくば市 横須賀市	トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー 富士通株式会社 日本電気株式会社 住友電気工業株式会社 沖電気工業株式会社 株式会社日立製作所 独立行政法人情報通信研究機構 株式会社トヨタ IT 開発センター	路車間＋車車間通信によるインフラ協調安全運転支援システム ・ITS用周波数帯（5.8GHz 帯）と自動車向けの新たな周波数帯（700MHz 帯）を利用した路車間・車車間通信により、車両単独では対応困難な死傷者事故（出会い頭衝突、追突等）等を防止する運転支援システムの開発・実証	UHF 53～55ch のうち 10MHz 幅 5.8GHz 帯	UHF 帯については、送信場所及び移動範囲を調整するとともに、他のユビキタス特区実験局と運用時間等の調整を行うこととして、実験局免許を受けて利用可能。 5.8GHz 帯については、他のユビキタス特区実験局と運用時間等の調整を行うこととして、実験局免許を受けて利用可能。
	愛知県	豊田市 長久手町	トヨタ自動車株式会社 愛知県豊田市 株式会社デンソー 富士通株式会社 日本電気株式会社 住友電気工業株式会社 沖電気工業株式会社 株式会社豊田中央研究所 株式会社トヨタ IT 開発センター	路車間＋車車間通信によるインフラ協調安全運転支援システム ・5.8GHz 帯を利用した路車間・車車間通信により、車両単独では対応困難な死傷者事故（出会い頭衝突、追突等）等を防止する運転支援システムの開発・実証	5.8GHz 帯	移動範囲から既存無線局の近傍を除くことにより、実験局免許を受けて利用可能。

	千葉県	木更津市	富士通株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社トヨタ IT 開発センター	路車間＋車車間通信によるインフラ協調 安全運転支援システム ・700MHz 帯を利用した路車間・車車間通信による、運転者の見通し範囲外の情報伝送サービスの開発・実証	UHF 53～55ch の うち 10MHz 幅	空中線の指向性を調整することにより、実験局免許を受けて利用可能。
	茨城県 神奈川県	つくば市 横須賀市	沖電気工業株式会社 株式会社豊田中央研究所 独立行政法人情報通信研究機構	車車間通信用周波数利用技術の実証 ・700MHz 帯を使用する際に、隣接周波数を使用する他システムの干渉を回避しつつ車両の走行環境に高速かつ適応的に伝送速度を変化させる適応的車車間通信技術等の開発・実証	UHF 53～55ch の うち 10MHz 幅 5.8GHz 帯	UHF 帯については、送信場所及び移動範囲を調整するとともに、他のユビキタス特区実験局と運用時間等の調整を行うこととして、実験局免許を受けて利用可能。 5.8GHz 帯については、他のユビキタス特区実験局と運用時間等の調整を行うこととして、実験局免許を受けて利用可能。
	広島県	広島市	マツダ株式会社	モバイルWiMAX等を活用したサーバ型運転支援サービス ・自動車からのインターネット常時接続を基盤に車両情報、ドライバーの運転情報等によるサーバ型の運転支援サービス等の開発・実証	携帯電話用周波数 2.4GHz 帯 2.5GHz 帯	携帯電話用周波数及び 2.4GHz 帯については、既存の携帯電話及び無線 LAN を活用して実施することとされており、実験局免許を受けることなく利用可能。 2.5GHz 帯については、固定系地域バンドの周波数帯において、実用局の免許が付与されるまでの間実施することなどを前提として、実験局免許を受けて利用可能。
	福岡県	北九州市	北九州市	カー・エレクトロニクス・サービス ・交差点付近に狭域の双方向無線通信器を設置し、車両の接近を歩行者に伝達することにより、交差点での事故防止等を図るシステムの実証 ・視覚障害者等に配慮した信号制御システム、緊急車両通過時の信号制御システムの開発・実証 等	UHF 54ch 5.8GHz 帯	UHF(54ch)については、電力を 0.1W 以下とすることにより、実験局免許を受けて利用可能。 5.8GHz 帯については、実験局免許を受けて利用可能。

通信・放送連携 (5件)	神奈川県 沖縄県	横浜市 鶴見区 豊見城市	モバイルメディア企画株式会社	携帯向けマルチメディア放送サービス ・メディアフロー技術を利用した、リアルタイム型及び蓄積型のブロードバンド配信サービスの開発・実証	VHF 9ch 又は 11ch UHF 30ch	横浜市における UHF(30ch)及び豊見城市における VHF(9ch 又は 11ch)については、いずれも実験局免許を受けて利用可能。
	島根県	松江市	株式会社メディアスコープ	多様な受信機向け情報配信サービス ・メディアフロー技術を利用した、多様な受信機器を対象とした情報配信サービスの開発・実証	UHF 13～62ch の うち 1ch	UHF(62ch)で実験局免許を受けて利用可能。
	沖縄県	那覇市 豊見城市	メディアフロージャパン企画株式会社	携帯向けマルチメディア放送サービス ・メディアフロー技術を利用した、リアルタイム型及び蓄積型のブロードバンド配信サービスの開発・実証	VHF 11ch	実験局免許を受けて利用可能。
	広島県	福山市	中国新聞社 株式会社中国放送 福山大学 株式会社アスコン 株式会社ジェーシービー	テレビ／携帯電話向け広告配信サービス ・放送波のデータ放送帯域を借り受け、テレビ・携帯電話に向けて電子化したチラシ(広告)を流す情報配信サービスの開発・実証	UHF 16ch	既存のデジタル放送局(福山西局)の放送休止時間帯を利用することとされており、実験局免許を受けて利用可能。
	福岡県	福岡市	株式会社 CSK-is 株式会社エフエム東京	3セグメント放送方式の実証 ・ISDB-Tsb の3セグメント方式を用いた、マルチメディア放送端末、放送波ダウンロードコンテンツ課金等の開発・実証	VHF 7ch	実効輻射電力を180W とすることにより、実験局免許を受けて利用可能。

ワイヤレス ブロードバンド (3件)	北海道	札幌市	株式会社 NTT ドコモ 株式会社 NTT ドコモ北海道 富士通株式会社	3. 9 G (LTE : Long Term Evolution) 移動通信システム ・世界に先駆けた LTE 技術を商用化に向け、 高速データ伝送特性、遅延特性、複数サー ビス間の優先制御の開発・実証	1.5GHz 帯	実験局免許を受けて利用可能。
	福岡県	北九州市 八幡東区	ソフトバンクモバイル株 式会社	3. 9 G (LTE : Long Term Evolution) 移動通信システム ・3G に比べ大幅な性能向上を目指す技術の実 効性検証のため、3GPP 標準準拠の LTE シ ステムの実証	1.5GHz 帯	実験局免許を受けて利用可能。
	北海道	函館市 北斗市	株式会社日立国際電気 パナソニックシステムソ リューションズ社 日本無線株式会社 三菱電機株式会社 日本電気株式会社	公共・公益用ブロードバンド移動通信シス テム技術検証 ・VHF 帯を用いた公共・公益分野における移 動通信システムのブロードバンド化の実証	VHF 7~9ch の うち 10MHz 幅	実験局免許を受けて利用可能。

(注) 電波の利用可能性の検討の前提

1 : 電波の利用可能性の検討は、提案者が提示した諸元 (周波数、空中線電力、空中線利得、指向性、無線局設置場所、移動範囲等) を前提として行った。

2 : 実験局としての電波の利用期間は、特段の記述がない場合、「ユビキタス特区」の期限である平成 23 年 3 月末 (1.5GHz 帯については平成 22 年 3 月末) を最終の期限とする。